

事業コード	H18-建-継-29		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災 (tel) 018-860-2515
路線名等	太平川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	秋田市檜山		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	S52 ~ H31 (43年)	総事業費	114.4億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	延長L = 7,400m 計画高水流量Q = 420m <sup>3</sup> /s					
事業の立案に至る背景	秋田市の中心部であり、平成14年8月豪雨の際には局部的に狭小な箇所について危険な状態となり、それに起因した内水比外が発生しており、太平川沿川の特徴となっている。そのため、下流からの治水安全度の向上を順次段階的に図り、秋田市街地中心部の治水安全度の向上を図る。					
事業目的	本事業は、当該区間の河道改修を推進し、洪水氾濫による災害を未然に防止し、民生の安定を図るため河川改修事業を推進するものである。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	11,438,100	11,438,100	0		
	経費内訳	工事費	7,504,600	7,504,600	0	
		用補費	2,730,800	2,730,800	0	
		その他	1,202,700	1,202,700	0	
	財源内訳	国庫補助	5,719,050	5,719,050	0	
		県債	5,147,000	5,147,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源		572,050	572,050	0		
事業内容	築堤、護岸、橋梁工	築堤、護岸、橋梁工				
事業の進捗状況	全体計画 114.38億円 平成17年度末投資額 53.46億円 進捗率 46.7%					
事業推進上の課題	なし					
関連する計画等	上位計画である、秋田21総合計画の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指して河川改修をするように位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	秋田市街地を貫流する河川であるため、超過洪水時には甚大な浸水被害が予想される。平成14年度に床上浸水被害が発生している事からも早急に改修を促進する必要がある。県全体の予算の制約に加え、緊急性の高い本川旭川に集中投資を実施して来たため、事業が長期化している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	改修延長 / 要改修延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	44.2 %		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実績値 b	44.4 %				
達成率 b/a	100.5 %		把握の時期	平成18年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	秋田市街地中心部を流下している河川であるが、河積が非常に狭小なため常に洪水被害にさらされている状況にあるため必要性は高い。	27点
緊 急 性	平成14年度に床上浸水被害が発生しており、今年度は避難の目安となる水位である特別警戒水位に到達し、非常に危険な状態となり緊急性が高いと言える。	10点
有 効 性	現況の流下能力が不足しているため、河道を改修し河積を拡幅する事により治水効果はあると言える。	20点
効 率 性	費用対効果 費用対効果は、2.11であり1.0を越えており効果は高いと言える。 コスト縮減 護岸実施箇所を厳選しコスト縮減を図り、事業促進を図る。	13点
熟 度	地域の状況 地域からは、近年に洪水被害が多発していることから、早期完成を熱望している。 環境対策 環境に対しては、沿川住民が強い関心を持っているため、護岸工法のみならず施工方法にも負荷のかからない工法を採用するようにしている。	13点
判 定	ランク ( ) 地元からの要望は高く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。また近年にも洪水被害が発生していることから継続実施し早期完成が望まれる。	83点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止	
	事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ、災害の防除が早期に図れるように引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H18-建-継-29 )  
箇所名 (秋田市榎山 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3			
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設 無し	5 3 0	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5		
	計		30			27
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 5	7	
		秋田県水防計画				
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	3		
計			15			10
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない 安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	7 0 5	7		
	親水性	親水性は現状と変わらない	0			
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 予定無し	3 1 0	3		
	計		20			20
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	2.0以上 1.0以上~2.0未満 1.0未満	5 3 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	3		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5		
計		15	13			
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗(90~100%未満) 計画より遅れている(90%未満)	10 5 3	3			
計		20			13	
合計			100	83		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		